



戦後日本の民本主義

植松, 忠博

(Citation)

国民経済雑誌, 185(2):13-28

(Issue Date)

2002-02

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/00098377>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00098377>



戦後日本の民本主義

植 松 忠 博

本稿は前稿（「近代日本の民本主義」本誌第181巻第4号）に引き続いて、戦後日本の民本主義について、検討を加えるものである。最初に戦後の日本の政治が英独両国などと異なって自民党一党支配を続けたのは、自民党の政治家が民本主義政治の体裁を採って支持者を確保したからであったことを指摘した（第1節）。次に戦後の日本経済が1980年代前半まで比較的順調な成長を記録したのは、経済官庁が将来需要と輸出が伸びる産業を育成して国内生産を伸ばす産業政策を実施したからであったことを指摘した（第2節）。そして最後に、1980年代後半以後は政官財の指導者が民本主義の精神を逸脱する行動をとったため、民本主義が失墜し、政治と経済は混迷に陥ったことを述べた（第3節）。

キーワード 民本主義，自民党，産業政策，バブル景気

は し が き

敗戦と同時に始まった連合国軍による占領が、1951年9月の対日講和条約の締結をへて翌52年4月に達成された独立によって終わった、1950年代の初めから、日本は急速な戦後復興と経済成長を開始した。その結果、1980年代の末まで、ほぼ40年間にわたって、国内では安定した政治と、高い経済成長率と、比較的平等な所得分配と、人命に安全な社会環境をもたらし、対外的には外国との戦争を回避することが出来た。

もちろん、個別に問題がなかったわけではない。むしろ、いつも問題が山積していたという方が国民の実感に近いであろう。たとえば、1960年には岸内閣が強引に日米安保条約を改定しようとしたため、国会周辺を中心にしながら、全国で激しい反対運動が起こったし、1960年代後半から70年代にかけては熊本水俣病、新潟水俣病、富山県のイタイイタイ病、四日市喘息などの公害に対して、患者とその家族が加害企業の責任と賠償を要求する運動を起こした。また、1970年代前半に田中内閣の日本列島改造政策が実施された直後に第1次石油危機が起こった時には、地価と物価が暴騰して庶民の生活は大きな打撃を受けた。そして1980年代には、日米両国の貿易不均衡が拡大したため、アメリカのジャパンバッシング（日本叩き）が起こり、両国の間で激しい論争が戦わされた。

しかし、こうした紛争があったにも拘わらず、この40年間に日本経済は焼け野が原の敗戦

国から立ち上がって、欧米先進諸国に追随しながら、中進国をへて先進諸国の仲間入りをし、国民一人当たりの所得が世界最高の水準に到達したばかりでなく、国民が安心して暮らせる社会を築いたのである。それはこの当時、日本を訪れた諸外国の訪問者が一様に指摘したところである。それでは、なぜ戦後の日本は、安定した政治と、高い経済成長率と、安全な社会を築くことが出来たのだろうか。それを民本主義の視点に立って、政治と経済に分けて考えてみよう。

1. 政治の実態

まず政治について考えてみよう。日本は1952年4月に独立を回復してからまもなく、1955体制、とよばれる政治体制を敷くことになった。この政治体制のユニークな点は、この国が国王や大統領による独裁国家でもなく、共産党や労働党によって国民の言論や行動が規制されている社会主義国家でもなくて、民主的な選挙によって選出された政府を中心とする議会制国家でありながら、38年間にわたって単一政党の長期政権が続いたということである。このことがいかに珍しいかは、同じ時期の欧米先進諸国が保守党と革新政党との間で政権交代を繰り返しながら政策を実施していった結果、むしろ、日本ほどの高度成長を実現しなかったことをみれば明らかである。いまこれを、イギリスと西ドイツという2つの国についてみてみよう。

1) イギリスの場合

イギリスでは、1945年7月の総選挙で、戦争を指導してきた保守党が大敗して、チャーチル内閣が倒れ、労働党のアトリー内閣が誕生した。

アトリー内閣は積極的な社会福祉政策を実施して経済復興を実現するとともに、保守党と労働党による2大政党制という、戦後のイギリス政治の路線をひいた。

労働党はこの後、1950年の総選挙でも勝利をおさめて、政権を維持したが、1951年10月の総選挙では保守党に敗れ、チャーチルが政権を奪還した。そして、1955年4月にチャーチルが引退すると、イーデンが内閣を率いて政権を継続し、1956年にイーデンが引退した後はマクミランが内閣を組織して1959年の総選挙に勝利し、1963年3月にマクミランが引退すると、ヒュームが後を継いで政権を担当するということになり、1964年秋まで、15年間にわたって保守党が政権を維持し続けた。

一方、1964年10月の総選挙で保守党を破ってウイルソン内閣を発足させた労働党は、1973年に石油危機の打撃を受けて苦しい政策運営を続けながら、1974年2月と10月の2つの総選挙で辛勝を収め、1976年3月にウイルソンが引退すると、キャラハンが内閣を率いて、社会福祉を中心とする政策を続けて、これまた15年にわたる労働党政治を実現した。

その後、サッチャーに率いられた保守党は1979年5月の総選挙で労働党を倒して政権につくと、サッチャー首相が国有企業の民営化と行政改革を積極的に進めて、イギリス経済の再建を図った。この政策は国民の支持を受け、1983年6月、1986年6月の総選挙で大勝を収め、90年1月まで、ほぼ10年間も首相の地位に留まることになった。そして、1990年1月にサッチャー首相が引退した後は、メージャーが内閣を継承して、1992年4月の総選挙で勝利を収め、1997年5月まで、2人で合計18年間の保守党政治を達成した。

その後、1997年5月の総選挙で労働党が圧勝してブレア内閣が誕生し、現在まで労働党政権が続いてきた。

振り返ってみると、戦後のイギリスでは55年間に保守党と労働党との間で5回の政権交代を繰り返しながら、そのうちのほぼ3分の2を保守党が支配し、3分の1を労働党が支配するという政治が続いてきたことがわかる。

2) 西ドイツの場合

次に西ドイツの政治をみてみよう。ドイツは第2次大戦の敗戦後、ナチス党の支配が一掃され、英仏米ソの4カ国軍に分割占領された。このため、1949年5月に英仏米の占領地にドイツ連邦共和国が建国され(1955年5月に独立)、10月にソ連の占領地にドイツ民主共和国が建国されて(1954年3月に独立)、東西に分裂した。

この後、西ドイツでは保守党(キリスト教民主同盟・社会同盟)、社会民主党、自由民主党の3政党を中心とする政治が展開された。1949年8月の総選挙では保守党が僅少差で社会民主党を敗って、自由党その他の政党と連立内閣を組織して、アデナウアーが首相に、エアハルトが経済相に、それぞれ就任し、「社会市場経済」政策を実施して復興を推進した。この政策は成功し、1950年代には驚異の10%近い経済成長率を達成するとともに、1953年、57年の選挙にも勝利して、めざましい経済復興を実現した。1963年にアデナウアーが引退すると、エアハルトが首相に就任して、保守党と自由党の連立内閣を継続して、通産20年に及ぶ保守・中道政治を実現した。

これに対して、社会民主党(社民党)は当初、マルクス主義の政策から脱却できなかったために、国民の支持を得られなかったが、1959年の党大会において「ゴードスベルグ綱領」を採択して、マルクス主義から決別し、国民政党に転換した後では党勢を拡大した。その結果、1966年から3年間は保守党のキージンガーを首相とし、社民党のブランドを外相として、保守党と社民党の二大政党が大連合を実現するという、世界的にも珍しい政治状況を生み出した。その後、1972年の総選挙ではブランドの率いる社民党が大勝して、保守党との大連立を解消して、自由党との連立内閣を組織した。その後、1984年にブランドが引退した後は、シュミット首相が同じ社民党・自由党の連立内閣を組織して1982年まで政権を維持したため、

通算10年にわたる中道左翼の政治を実現した。

その後、1982年には、保守党と自由党の連立によるコール内閣が誕生し、保守党が政権を奪還したが、1998年には、社民党と緑の党との連立によるシュレーダー内閣が実現し、現在に至っている。

以上のことから、ドイツでも保守党と社会民主党の間で政権交代を繰り返し、戦後55年間のほぼ3分の1の期間は、社会民主党が政権にあったことがわかる。

3) 日本の場合

これに対して、わが日本では、1955年10月に社会党の左派と右派が合同して日本社会党を結成し、翌11月に自由党と民主党が合同して自由民主党を結成して以来、英独両国とよく似た、保守と革新の2大政党体制（五五年体制）を実現したにも拘わらず、その実態は、欧米先進諸国のように政権交代を引き起こさずに、1993年6月まで、実に38年間にわたって、自民党の長期政権が続いてきた。

この間、日本の選挙においては、立候補者の規制があったわけではなく、政府や地方自治体による投票の監視がおこなわれたわけでもない。英独両国と同じように自由無記名の秘密投票が実施されてきた。それにも拘わらず、自民党が衆議院議員選挙でたえず多数をとってきたのである。

実際、この時期の世論調査を調べてみると、政党別の支持率において、自民党の支持率はほとんどいつも40%以上を記録し、時には50%に達することさえあった。これに対して、最大野党である社会党の支持率はほとんどいつも30%を下回っており、しばしば20%以下を記録している。これが、衆議院議員選挙において自民党が過半数の議席を獲得して政権を維持し続けることができた理由である。

一方、自民党が組織した内閣の支持率は必ずしも高くはない。内閣の支持率の一般的な傾向は、新内閣を組閣した当初の支持率をもっとも高く、内閣の継続期間が長くなるほど支持率が低くなる傾向があり、(例外は池田内閣、中曽根内閣)、当初は支持率が不支持率を上回っていてもやがて支持率が不支持率を下回るようになり、不支持率が50%を超えると内閣は総辞職に追い込まれる、というパターンを繰り返している。

興味深いことは、現内閣の支持率が30%前後に下落して、内閣が総辞職した後、首相が交代して、新しい内閣が誕生すると、内閣の支持率が急上昇して40%以上に達して、政権運営が可能になる、という現象が何度も繰り返されたことである。

たとえば、岸内閣が1960年に日米安保条約の改定を強行したため、国会前で抗議デモに参加していた学生の1人が死亡するほどの激しい反対運動を引き起こし、彼自身もテロリストによって負傷させられて、岸内閣の支持率が17%に下がって（不支持率は48%）退陣した後、

政権を引き継いだ池田内閣の当初の支持率は43%に上っており、不支持率は12%に収まっている。

また、田中首相が1972年に日本列島改造政策を実施しようとして全国各地に地価暴騰を引き起こし、その直後の第一次石油危機と相俟って、物価も高騰し（1年に25%）、内閣の支持率が12%に下がって（不支持率は69%）引退に追い込まれた後、政権を引き継いだ三木内閣の当初の支持率は45%に跳ね上がっている（不支持率は19%）。

また、1990年に竹下内閣の末期に支持率が7%に下がって（不支持率は84%）、引退し、政権を引き継いだ宇野内閣が首相の不祥事を追求されてわずか3カ月で引退に追い込まれた時も、3番目に登場した海部内閣の支持率は39%に戻っている（不支持率は35%）。

（政党と内閣の支持率は朝日年鑑による）。

こうした政治現象は、先にみた英独の両国では起こらなかったであろう。なぜなら、これらの国では、首相が交代しても政権党の基本的な政策は変わらないから、国民の評価はそれほど変化せず、むしろその後の選挙で政権党の得票率が下がり続けて、やがて野党に政権が移行するというのが、正常なコースだからである。

それでは日本において、内閣に対する不支持率が支持率を大きく上回って、引退に追い込まれても、首相が交代して新内閣が発足すると国民の支持率が跳ね上がって、相変わらず自民党政権が継続するという政治現象は、どのように説明できるのだろうか？ その答えは、国民が自民党以外の政党には日本の政治を任せられないという前提のもとに、現在の首相の政策や指導力に期待を寄せている間は内閣支持率が高く、その期待が裏切られたり、大臣の暴言や汚職が暴露されたりすると、首相のクビをすげ替えて、自民党政治を続けさせてきた、ということであろう。

それでは、国民はなぜ自民党にしか政権を託さなかったのだろうか。この間に対する答えは、「国民が民主主義政治の本質を理解できていないからだ」とか、「自民党と選挙民が前近代的な人間だからだ」というよりは、むしろ「自民党と選挙民が欧米先進諸国の政党や選挙民のような、民主主義的な政党と民主主義的な市民ではなく、もっと別の価値観をもって行動していたからだ」というべきであろう。なぜなら、もし自民党と日本の選挙民を「前近代的な存在」と決めつけてしまうと、戦後40年間、なぜ前近代的な選挙民が前近代的な政党を政府にして世界でトップクラスの経済成長と安全と平等な所得分配を達成したのかが説明できなくなってしまうからである。

この逆説的な結論をしっかりと理解することが大切である。

4) 日欧の政治比較

欧米先進諸国の近代的政党は、特定の政治理念を中心にして集まった黨員が、ポケットマ

ネーをはたいて党費を納入して政党に所属し、所属政党の政治理念と政策を実現するために政治活動を展開している。これらの党員を束ねて、その時々の方策を立案して、政党の勢力を拡大するために指揮をとるのが党首である。したがって党首の責任は重く、その権限も大きい。党員は党首をリーダーとして、党大会その他の会合で決定された政策を実現するために、日常の政治活動を繰り広げるとともに、選挙に際しては有権者の支持をえて候補者を当選させて、政権を握ろうとする。候補者は自分の地元にとだわらず、党首の指示があれば、未知の都市にも出かけていって立候補して、自党への支持を呼びかける。ここではつまり、候補者は政党の議席を増やすための一員に過ぎないのである。

これに対して、日本の最大政党である自民党は、自民党の方策理念を実現するために努力する人々の集団というよりは、むしろ自民党に所属することによって議員に当選して、自分がめざす政治活動を実現したいという議員志望者と、自民党に所属することによって日常の商売や生活のうえで実益が増えることを期待する人々の集まりである。だから、議員以外の自民党員は党費を払わない（それでは実益が減少してしまうから）。一方、自民党から立候補して当選した議員も、自民党の方策綱領の厳密な検討とか、総裁（党首）の強い指導力などを求めない。むしろ人脈や利権に基づいて結成されている派閥に所属して、派閥のリーダー（親分）の指導に従おうとする。派閥のリーダーは、国会議員から県会議員、市町村会議員にまでタテにつながっている派閥の議員を組織して、派閥の規模、つまり議員の数を増大しようとする。その際に重要な役割を果たすのが政治資金である。なぜなら、国会議員から市町村会議員まで、誰もが必要とするのが活動費（政治資金）だからである。

現在のような小選挙区制が導入される前の衆議院議員選挙は中選挙区制で、1つの選挙区から数人の議員を選出したから、しばしば自民党の候補者同士が最後の1議席を争うことが多かった。そのため、国会議員または議員志望者は地元の有力者を会長にすえた後援会を組織して、出来るだけたくさんの方元有権者を後援会に入会させて、固定票を増やそうとした。このため、国会議員の家族が地元にと張り付いて、後援会活動を下支えするだけでなく、議員自身も週末には帰省して地元の自治体（県、市、町、村）の関係者や、地元の有権者から要望を聴こうとした。これには、子弟の就職探しや地域の道路の補修などから、役場や市役所、県庁への口利き、減反の規模縮小、冬場の公共事業の確保など、さまざまなものがあつたが、なかでも特に効果を発揮したのが「中央との太いパイプ」、つまり、霞ヶ関の中央官庁の担当課に口を利いて地元の要望を実現することであつた。地元自治体や有権者にとっては、中央官庁の役人がどんな政策を策定しようとしているのか明らかではないし、自分たちが実行しようとしている事業が役所の認可を受けて実現できるのかどうか不安であるから、地元出身の国会議員のもたらす東京情報と彼がもっている「紹介力」は貴重な財産だったのである。

この地元後援会に支えられた、国会議員から市町村会議員に至るまで、議員一人一人の地

元活動が自民党の強さの根源であり、長期政権を維持できた理由である。なぜなら、地元後援会がしっかりしているかぎり、たとえ首相の指導力が喪われても、あるいは一部の大臣が汚職で検挙されて辞職に追い込まれても、他の派閥、他の選挙区の議員は相変わらず選挙で当選して、国会に議席を占め続けることが出来たからである。

全国至る所、あちこちの村や町で自民党が自分たちの生活を改善してくれるだろうと信じて、自民党を支え続けた名もない選挙民の静かなパワーは「草の根保守主義」と呼ばれた。

それは、大学教授や進歩的知識人が大都市の労働者、学生を相手に高尚な演説をぶって集めた票よりもはるかに多くの投票を自民党候補者に与えたのである。

一方、地元サービスに余念がない自民党議員の本音はどこにあったのだろうか。彼らは自分たちを、地元の民衆の事業と生活を向上するために汗水垂らして働いている恩人、地元之恩恵をもたらしている小君主と意識していたのではないだろうか。中国の皇帝や江戸時代の将軍、大名が儒教の古典に従って民本主義の政治を実践したことと比べれば、自分が地元の住民の利益を少しでも増やすために、住民の要望を聴いて回ってそれを実現したり、各家庭の冠婚葬祭には必ず顔を出して、挨拶の印として多少の金品を差し出したりするのは、スケールこそ小さいかもしれないけれど、民衆を助けるという民本の本質そのものでは、中国の皇帝や江戸時代の将軍と少しも違いがないのだと、自負していたのではないだろうか。

自民党の立候補者が選挙の時に有権者に向かってどのような演説をしているか、思い出してみよう。彼らは欧米の政党の候補者のように自分の政党の政策を訴えて支持を呼びかけたりはしない。拡声器のボリュームを最大にして、「有権者の皆様、日頃お世話になっております〇〇がお願いに参りました。どうか投票日には〇〇に清き一票をよろしくお願いいたします。〇〇です、よろしくお願いいたします」とだけ連呼しているのである。

こうした選挙運動の仕方は、欧米人の眼でみれば、きわめて非論理的で、前近代政党的で、バカバカしくみえるかも知れない。しかし、立候補者にしてみれば、これこそが有権者の頭の中に立候補者の名前を定着させ、投票場でその名前を書いてもらうための最適な選挙運動であり、確実に当選に結びつく有効な選挙活動なのである。ここに日本の政治と欧米諸国の政治との相違、言いかえれば、民本主義と民主主義との鮮やかな対比が見られるのではないだろうか。

そしてこのような性格の自由民主党が、戦後永らく単独で政権を維持し続けてきたところに、日本国民の政治意識がはっきりと見えるのではないだろうか。

2. 経済と産業政策の展開

次に、経済と産業政策について考えてみよう。1950年代から80年代まで、政治の分野において自民党の長期政権が続いていた時期に、経済の分野では大蔵省、通産省、経済企画庁な

どの経済官庁によって「産業政策」が推進された。欧米諸国でも産業政策が実施されたであろうが、日本ほど本格的に実施された国は少ない。実際、Industrial Policy という言葉は、欧米諸国ではポピュラーではなかった。これに反して、日本では戦後まもなく産業政策が実施され、1950年代から1980年代にかけて各業界に普及していった。その間、日本経済の成長率は世界最高水準を維持してきた（1950～70年の平均の実質経済成長率は10％、1971～90年のそれは約5％）。それでは、戦後日本の経済発展を実現した官庁の産業政策とはどういうものだったのだろうか。

1) 産業政策の出発点

産業政策の出発点は、4年近い熾烈な日米戦争に敗れた日本のリーダーが、アメリカの占領下において、日本を軍事力によって再建するのではなく、むしろ経済力を強化して先進国の水準に上昇しようという構想を掲げて実施した政策であった。このとき彼らは、先進諸国の経済学者が普遍のセオリーとしてきた、①それまでの重商主義に代わってアダム・スミスが唱した「自由放任の経済学」にも、②国際通商を通して各国が利益を得ることができることをリカードウが証明した「比較優位の理論」にも、多数の人々が市場において自由な取引を行うことが各国の平和と発展を実現するとヒックスが述べた「市場経済の一般均衡理論」にも関心をもたなかった。彼らはただひたすら、現在の日本が持っている資源を有効に活用して、先進諸国との経済戦争に勝ち抜いて先進国の水準に上昇する方法を考えた。当時の日本において、不足していたものは国土の広さであり、天然資源であり、先進的な工業技術であり、国際的な経営能力を発揮する大企業であり、国際通貨ドルとポンドであった。反対に日本に比較的豊富なものは約8000万人の人口と、国民の平均的な教育水準と、長時間の激しい労働も厭わない労働者の勤勉精神であった。こうした状況のもとで採用された日本の産業政策の内容は、第1に、一刻も早く先進国の水準に追いつくように、政府は国民的な見地から日本経済の発展に必要な産業を重点的に育成していくこと、それと平行して、企業も製品とサービスの供給量を増やし、品質を良くするように努力すること。第2に、日本が置かれた現状に合わせて、比較優位のある（つまり、輸出競争力のある）産業を育てるとともに、（とくにアメリカで）将来需要が伸びそうな製品の輸出競争力を強めること。第3に、1企業が輸出で稼いだ外貨はその企業の資産としてではなく、国民共有の資産とみなして大蔵省に集中管理して（その代わり、輸出企業には輸出額に相当する日本円を支払う）、今後必要になる原材料を輸入したり、技術を購入したりするために活用すること。第4に、市場で企業が過剰な競争を引き起こして共倒れにならないように、官庁が規制し、企業もお互いに自主的に調整すること。第5に、どの企業も外国企業に合併されたり買収されたりしないように注意を払い、政府は日本企業を保護育成すること、であった。この基本戦略は、次のようにして

法整備をされた。

第1に、1949と1950年にはそれぞれ外為法（外国為替・外国貿易管理法）と外資法（外資に関する法律）が制定された。外為法は、1ドル＝360円の固定為替レートを堅持しながら、出来るだけ多く輸出を増やして、それで得た外貨を日本銀行に集中して、国家的な見地から日本経済の将来の成長に貢献する産業に重点的に配分して「国民経済の復興と発展」を期するものである。また外資法では、外国資本は自由に日本に投資できるのではなく、日本の国際収支を改善するとか、重要産業や公益事業を発達させるなど、具体的に日本経済の自立と発展に寄与すると、日本の外資委員会が認めたものだけが許可されるとされた。

第2に、これと平行して1950年代には、通産省の指導で、産業合理化政策が推進された。この政策は日本経済の成長の基礎になる4業種に対して、政府系の日本開発銀行を通じて政府資金を重点的に融資して、その産業の成長を後押ししたもので、1951年－58年の8年間に、電力業に1兆3321億円、海運業に4875億円、鉄鋼業に4608億円、石炭業に1670億円が、それぞれ融資された。（中村隆英『日本経済』初版、東大出版会、1978年、169頁）。ここに挙げられた重点4業種がすべて基礎産業であることと、4業種だけで当時の産業合理化政策の総額、6兆2500億円の約40%を占めることが注目される。こうした政策をとおして、日本経済は経済成長のエンジンが回転し始め、数回の好景気を中心にして、1970年頃まで、高度経済成長を実現した。このうち、最初に起こったのは神武景気（1955－56年）で、モノカラーのテレビ受像機や簡単な電気洗濯機、小型の電気冷蔵庫などが消費者の人気を博して購買意欲を高めた。次に起こったのは岩戸景気（1959－61年）で、カラーテレビやエアコンや乗用車などが生産量の増加にともなって値下がりしたため人気商品になった。これらの製品は一般庶民が実際に買える値段ではなかったが、岩戸景気は、同じ時期に起こった、日米安保条約の改定をめぐる国民の抗議運動や、大牟田市の三井鉱山三池炭坑の労働争議を上回るニュースになった。3番目は1964年に東京で開催された東京オリンピックを目標に盛り上がったオリンピック景気で、これを1つの目標時点として、名神高速道路、東海道新幹線、東京の首都改造など、大型の公共事業が進められた。4番目はイザナギ景気（1966－70年）であり、この景気は1966年から1970年まで、戦後最長の好景気となり、平均成長率も10%を上回った。

2) 2つの自由化

この1960年代に、日本経済は欧米先進国から2つの自由化要求（外圧）を突きつけられた。その1つは1959年のガット（関税と貿易に関する一般協定）東京総会で出された「貿易の自由化要求」、つまり「日本政府が実施している輸入品の数量制限は自由貿易に反するから撤廃せよ」という要求であった。

日本政府はこれに対して、即時自由化はできないと拒否しながら、翌年には現状44%であ

る貿易自由化率を向こう3年間で80%に引き上げる「自由化計画大綱」を策定し、具体的には輸入を自由化しても業界が打撃を受けないような品目から順次自由化を実施していった、1963年の自由化率を80%代にのせて、諸外国の承認を得た。(植松『日本の選択』)。

第2の外圧は1964年に日本がOECD(経済協力開発機構)に加盟した際に、その条件として要求された「資本の自由化」、つまり「諸外国の企業が日本に直接投資をして生産・営業活動をすることを容認せよ」という要求であった。

日本政府はこれに対して2つの対策を講じた。その1つは、日本企業同士の統合を進めて企業規模を拡大して、外国企業との競争力を強めることであり、2つめは政府機関と企業との共同研究を進めて、日本企業の技術水準を高めることであった。

この2つのうち、企業統合は5大企業集団の協力強化とか、三菱3重工の合併による三菱重工業の設立とか、八幡製鉄と富士製鉄の合併による新日本製鉄の設立に代表されるような大型合併を引き起こした。(植松『日本の選択』同文館、1990年、91頁)。また共同研究では、工業技術院電子技術研究所、電電公社、民間企業の間でコンピュータ技術の開発を進めたことなどが代表例である。(小宮・奥野・鈴木編『日本の産業政策』所収、新庄浩二「コンピュータ産業」東京大学出版会、1984年、308～316頁)。政府や企業によるこうした努力の結果、1960年代から70年代にかけて、外国資本による日本企業買収や市場独占は発生しなかった。

3) 先進国への到達

1950年代半ばから60年代末まで、約15年にわたって高度成長を実現した日本経済は、1970年代の前半に、①アメリカの「金・ドル交換停止」に端を発した固定相場制の終焉と変動相場制の開始、②第4次中東戦争をきっかけとする原油価格の4倍高という石油危機不況を体験して、激しい物価の上昇と不況に落とし込まれた。しかし、日本経済は1975年頃から、省エネ、省資源の徹底と、ケインズ政策による景気の浮揚策と、重厚長大型から軽薄短小型への産業構造の転換を実行して成功し、1980年代には、年平均3%程度の安定した経済成長を遂げることが出来た。

この後、1981年にアメリカで着手されたレーガノミクスによって、世界的なドル高が発生し、アメリカ経済が経常収支と財政の両面で巨額の赤字を引き起こす事態が発生し、アメリカ政府と経済界が対米輸出が好調だった日本に対して激しい攻撃(ジャパン・バッシング)を仕掛けてきたため、日米間で熾烈な貿易紛争が展開された。日本政府は、1985年のプラザ合意に基づいてドル高是正に協力した結果、円/ドルレートが急上昇して不況が起こったため、1986年から金融を大幅に緩和して企業の投資を促進したが、これが商品やサービスの供給に活用される以上に、不動産と株式への過剰な投資を引き起こしたため、バブル景気を引き起こして、1990年代のバブル破綻以後の長期不況の原因となった。

ところで、これまでに調べたことから、戦後の日本経済はいわゆる市場民主主義とは相当に異なった発展を遂げてきたことがわかる。

経済は市場メカニズムを尊重して個々の企業と消費者の主権が尊重されたものではなく、政府がイニシアティブをとって、外国企業の日本進出を防止し、輸出を最大限推進しながら、輸出で稼いだ外貨を、日本経済の発展に必要な原材料、技術の購入のために使い、長期的な視点から日本経済の成長を図った。その間に起こった欧米諸国の要求、貿易の自由化、資本の自由化を求める外圧に対しては、時間を稼ぎながら国内の対抗力を高めて自由化を実現し、最終的には、1980年代の半ばに、世界最大の外貨準備の保有国になるとともに、一人当たり所得も、為替レートベースで世界最高水準に達した。これは明らかに欧米諸国が是認する市場民主主義とは異なるものである。そこで、戦後の日本が推進してきたユニークな政策理念を民本主義的経済システムと呼ぶことができるであろう。

それでは、このような戦後の日本の民本主義的経済システムは、現在の日本人の眼から見ると、どのように評価できるだろうか。

まず、もし日本政府が、敗戦直後の状態から、アメリカ的な市場経済システムを導入して、自由競争の経済政策を実施していたら、戦後の日本経済はかなり違った展開を示していただろう。それがどのようなものだったのか推測しにくいですが、第1に1960年代以降には相当数のアメリカ企業が日本に進出して、優秀な日本企業がアメリカ企業の傘下に抑えられていただろうと推測される。また、日本の輸出はずっと少なくなって、経済成長率がかなり低くなっていたであろう。その代わり、日本全体にアメリカナイズされた風潮が広がって、国際性は強まったであろう。現実の日本経済の方が良かったのか、アメリカナイズされていた方が良かったのかは、観察者によって異なるであろう。

3. 民本主義の失墜

これまでに述べてきた民本主義の政治と経済は、残念ながら1980年代後半のバブル景気と1990年代のバブル景気破綻のなかで完全に失墜してしまった。その結果、我々は1980年代前半までの社会とはまったく異なった悲惨な社会に生きている。本稿の最後にこのことを述べて、将来への展望をしておきたい。

1980年代後半から1990年代に起こった民本主義の失墜は3つの要因によって引き起こされた。その第1は大都市の中心部に起こった地価の暴騰が1990年代初期に崩壊して、その後延々と下落し続けてきたために、国民が自分たちの資産価値が下落しつつあるという不安感をもっていることである。そのような不安感を引き起こした原因は1980年代後半に過大な金融緩和と政策を実施して土地バブルを引き起こした大蔵省と日本銀行にある。

第2は、1990年代の不況期にそれまで銀行が不動産業界や建設業界に貸し付けていた資金

が不良債権になっていた時に、大蔵省も日本銀行も金融機関のトップも、それを放置してきたことである。彼らの思惑は「現在の不況は景気循環の一側面（不況期）に過ぎないから、ケインズ政策に従って公共事業を実施すれば、景気はまもなく反転して回復し、地価も上昇して、これまでの融資も返済され、不良債権問題も解決するはずだと考えたことである。

その結果、ちょうど癌患者に対してカンフル注射を繰り返して、ただ一時的、表面的な健康を取り戻させたけれども、これで癌（不良債権問題）が解決したわけではなく、時期がたつにつれて患者（不動産業界、建設業界、金融機関）の容態は次第に悪化してゆき、遂には1997年、98年に金融危機を迎えたのである。

1990年代の不況が長引いたことについて、大蔵省と日本銀行の責任が重いと言わざるを得ない1つの理由は、アメリカ経済が1980年代のレーガン政権のもとで引き起こした地価バブルに基づく不良債権問題を解決できずに苦しんだ挙げ句、1992年に成立したブッシュ政権の下で迅速にこれを処理した事例を、日頃からアメリカの金融状況を精査していた大蔵省と日銀のスタッフが知らなかったはずがないからである。彼らは、アメリカの教訓を生かせなかったという失敗と、日本の不良債権問題を適切に解決しなかったという、2つの失敗を犯したと言わなければならないであろう。

第3は、政治と企業経営の重要な役職にいた人々が、この時期に収賄（政治家、官僚）、贈賄（企業経営者）事件を引き起こして、国民の信頼を喪失したことである。

日本のような民本社会では政官財のトップが国民の信頼に応えるような政治、行政、経済活動を実行していると、欧米諸国よりも安定した社会と高い経済成長率を達成することが出来ることは、本稿の1節と2節で述べたとおりであるが、反対に国民の信頼を裏切るような行動をとると、社会は混迷に陥ってしまうことを如実に証明したのが、1980年代後半から1990年代半ばにかけて次々と発覚した汚職事件である。

これには、リクルート事件、証券会社の損失補填事件、東京佐川急便事件、セネコン汚職事件、総会屋への利益供与事件、厚生省汚職事件と大蔵省、日本銀行職員の接待収賄事件など、多数の事例があるが、ここでは、リクルート事件と、東京佐川急便事件・セネコン汚職事件、厚生省汚職事件、大蔵省、日銀の接待収賄事件を取り上げよう。

1) リクルート事件

リクルート事件とは、リクルート社の江副浩正が会社の業務範囲を広げ、収益を上げるために、1984年以降、政官財の有力者79人にリクルート社の子会社であるリクルートコスモス社の未公開株76万株を1株3000円で譲渡するとともに、購入資金を調達できない相手にはその資金を融資するという方法で、株式を譲渡した事件である。

たとえ未公開株であれ、株式を譲渡すること自体は法律に違反しないではないかという反

論もあるが、この場合は購入者に買収資金まで提供して、株式公開後に明らかに高値がついて利益が出ることが確実な株式を譲渡したことが、不正な利益供与として摘発されたのである。1988年11月15日に開かれた衆議院リクルート問題調査特別委員会に提出された資料によれば、この時点までに確認されたコスモス株の主要な被譲渡者は、中曽根前首相、竹下首相、宮沢蔵相、藤波官房長官、森元文相、加藤六月前農相、塚本民社党委員長、高石前文部次官、加藤前労働次官、真藤NTT会長、長谷川NTT元理事、式場NTT取締役などであった（実際の被譲渡者が秘書や家族であった場合も役職者の代理とみなして、本人名を記載する）。また、1989年2月14日に江副が逮捕された時点までに新たに発覚した被譲渡者は田中角栄元首相、安部幹事長、渡辺政調会長などであった。

これほど多数の未公開株を譲渡して、政官財の首脳に利益を供与しようとした江副の目的が何であったか明らかではないが、労働省と文部省の役人を狙ったのは、リクルート社の求人広告業務をいっそう有利に運ぼうと考えたからであろう。実際、江副は東大教育学部学生の時代に着想したという、当時の日本には未開拓だった求人広告紙を独力で立ち上げて成功し、その後も超スピードで経済界のヒーローになっていき、文部省大学審議会委員に就任したり、NTT がリクルート社の回線リセール事業やスーパーコンピュータの導入について便宜を図ったとされており、江副の目的は順調に達成されつつあったと考えられる。

よく考えてみれば、未公開株を知人に低価格で譲渡し、公開後に株価が上昇してその知人が利益を受けたとしても、それによって他の誰かが不利益を受けるわけではない。いわば無害の贈賄を実行したことになる。江副らしい非常にユニークなアイデアだったと評価できよう。ただし、この事件が立件されたため、江副自身が起訴されただけでなく、藤波官房長官（当時）、池田衆議院議員が受託収賄罪で起訴され、宮沢蔵相、長谷川法相、原田経済企画庁長官、塚本民社党委員長、真藤NTT会長が辞職に追い込まれ、文部次官と労働次官が不名誉な退職をすることになり、中曽根元首相、竹下首相らが名誉を失い、政官財のリーダーに対する国民の信頼を一挙に失わせるような、非常に大きな傷跡を残した。これほど大規模の贈収賄事件は戦後でも希であり、日本の民本主義政治の良き伝統を失墜させたのである。

2) 金丸副総裁の失脚

金丸副総裁が政治的に失脚する契機となったのは、東京佐川急便の渡辺広康社長が会社の資金総額4900億円を返済の当てがないまま、平和堂、市原観光開発、稲川会に融資したとい特別背任容疑事件であった。東京検察庁と警視庁はこの事件を捜査していくうちに、東京佐川急便から政界に多額の献金が渡されていることを把握するとともに、その中心人物は自民党のドンといわれた金丸信副総裁であることを突き止めた。しかし、渡辺容疑者が政界の献金先を供述しなかったため、金丸副総裁の政治資金の出所とその規模を調査し始めた。その

結果、1992年8月、金丸副総裁が渡辺容疑者から受けた5億円の献金を申告していなかったことが判明し、検察側はこの点から政界に流れたヤミ献金の実態を追求することになった。一方、金丸副総裁は5億円のヤミ献金が発覚した翌日に記者会見をして自民党の副総裁と経世会（竹下派の名称）会長を辞任することを表明し、翌9月には東京地検に対して、政治資金規正法違反の事実を認めるとともに略式起訴による罰金刑（20万円）を要請する上申書を提出して、結局それが実行された。92年10月には桜内衆議院議長に辞職願いを提出し、受理された。

この後、金丸氏が受け取っていた献金の実態が明らかになった。献金の源泉については、主な献金団体が建設業界や交通業界だったこと、献金の大半がヤミ献金で、1年間の献金総額は10億円を超えていたことなどである。一方、献金の使途については、政界掌握にとどまらず、新党結成に向けての準備金だとも言われたが、真実は明らかにならなかった。

現時点から振り返ると、金丸氏の失脚が戦後政治の終了を告げたことがよくわかる。金丸氏は田中角栄元首相の失脚後、日本政界の最大の実力者だった。日本の戦後政治の主流派は吉田茂に始まって、池田勇人と佐藤栄作をへて、田中角栄、竹下登へと継承されたのであるが、金丸氏は最後の世代のキングメーカーだったといえる。しかし、巨額の献金を政治の武器にして与野党の実力者を懐柔しながら、自己の政治目的を達成しようとした、その政治手法は不明瞭で、一般国民にはほとんど理解できなかった。金丸氏が1996年3月に死去した時、伝統的な日本の政治が終わったといえよう。この後は海部、宮沢という2人の首相をへて、日本の自民党一党支配から決別して、混戦模様に陥るのである。

3) 厚生省汚職事件

厚生省汚職事件は、厚生省のエリート官僚だった岡光序治事務次官がみずから、また厚生省から埼玉県高齢者福祉課長に出向していた茶谷福祉課長に命じて、1992年頃から95年頃まで、岡光次官の旧来の知人で、埼玉県内の特別養護老人ホーム「彩福祉グループ」の代表であった小山博史代表に特別の便宜を図った見返りとして、小山代表から多額の賄賂と高級乗用車の使用許可をえたことが、贈賄（岡光と茶山）、収賄（小山）に当たるとして逮捕された事件である。岡光次官が小山代表に与えた便宜のなかには、厚生省の補助金給付や、小山代表が企画した埼玉県内6カ所、山梨県内2カ所の特別養護老人ホームの建設を実現すべく支援したこと、小山代表が埼玉県内に設立しようとした複合福祉施設の完成に支援をしたことなどがある。一方、小山代表は厚生次官室で2回にわたって岡光次官に2000万円と4000万円、合計6000万円の現金を渡している。

この事件は、すでに見た東京佐川急便事件やゼネコン汚職事件などと比較すると単純明瞭でわかりやすい。要するに単純な贈収賄事件である。この事件の最大の特徴は、厚生省の最

高事務官である事務次官が執務室で成功報酬の賄賂であることが明白な6000万円の現金を受け取ったということである。この時の小泉純一郎厚生大臣は、1996年12月に、一連の不祥事を締めくくるために、17名の職員を省内処分に付し、とくに和田審議官を懲戒処分にしている。

4) 大蔵省と日本銀行の接待収賄事件

大蔵省と日本銀行の職員が多額の接待収賄を受けていることが発覚したのは、1995年以後のことである。最初に摘発されたのは大蔵省主計局の中島義雄次長と東京税関の田谷広明税関長が、東京協和信用組合の高橋治則理事長から高級料亭での飲食やゴルフ、海外旅行などで一般常識から考えて過剰な接待を受けていることが発覚して非難を浴びたことであった。この件について、武村蔵相は1995年3月に田谷税関長に訓告処分を命じて官房付（一時的な無役）に移動させるなど、合計7名の職員を処分した。また、中島義雄前研究所長は在職中に知人から低利の融資を受けて1億2000万円の資産を築いていたことが発覚したため辞職させられ、これらの件の責任をとって篠沢事務次官が退職した。

2番目に、1997年10月頃、大蔵省造幣局長から日本道路公団に移籍した井坂武彦財務担当理事が道路公団の政府保証外貨建て債券を発行する際に、その幹事会社を証券4社と銀行4行の合計8社のなかから選ぶ見返りとして、これらの会社から接待を受けていたことが発覚した。そして、井坂をはじめ野村証券の役員らが贈収賄の容疑で逮捕された。

3番目に、井坂容疑者の捜査が進むうちに、大蔵省の金融検査の方法に問題があることが露呈したため、この件を調査しているうちに、大蔵省金融検査部金融証券検査官室の宮川宏一室長と谷敏美課長補佐の2人が、銀行などから頻繁に多額の饗応を受けている見返りに、大蔵省が極秘にしておくべき銀行検査の日程や検査の内容を相手の銀行側に漏洩していることが明らかになり、2人は1998年1月26日に収賄の容疑で逮捕された。

これに続いて4番目に、同年3月5日、大蔵省証券局総務課の榊原隆課長補佐と、証券取引等監視委員会の宮野敏男上席証券取引検査官が、宮川室長、谷課長補佐と同じ収賄の容疑で逮捕された。2組の容疑者の間で異なっていたのは、榊原課長補佐が上級職試験をパスしたキャリア官僚だったことである。

この頃、日本銀行の職員のなかにも接待収賄をしているものがあることが判明して、捜査が進められた結果、1998年3月に、日銀営業局の吉沢保幸が過去に銀行から接待収賄を受けていた容疑で逮捕された。吉沢もキャリア官僚で、この間、複数の銀行から700万円の接待を受けていたことが判明した。

[注：この項は読売新聞社会部「会長はなぜ自殺したか」161-207ページを参照した]。

以上4件の汚職事件をみてきて気がつくことは、いまや政官財のトップクラスの人々の勤

務意識や使命感が一般の職員，社員，国民のそれと変わりがないということである。これが欧米諸国のような民主主義社会であれば，公務員であれ，民間人であれ，エリート職員であれ，乞食であれ，誰もが一人の人間として，自分の責任と逮捕されるリスクを覚悟すれば，どんな犯罪を犯す権利もあると言えるだろうが，日本のような民本主義社会では，常に政官財のトップは国民の手本であるべきだと考えてきたので，1つの贈収賄事件が起こっても，国民に深い失望感を与え，社会を暗くするのである。

実際，官庁や会社で汚職事件が発覚するたびに，上司がマスコミに対して記者会見をして，深々と頭を下げて「あってはならないことが起こってしまい，誠に申し訳なく思っております。今後はこのようなことが起こらないよう，綱紀を引き締めて執務に励む所存ですので，今回のことはお許し下さいますようお願い致します」と詫びをいうのが慣例になっており，時には上司個人には責任もないのに監督不十分として辞職に追い込まれる場合がある。こんなことは日本以外の先進国では起こり得ないのではないだろうか。

最後に，日本の民本主義政治経済システムが再生するかどうかについて考えてみたい。不況が長期に及んで，経済状況が悪化しているなかで，日本の政官財の指導者が現状のような有様では，民本主義の政治経済が復活することはありません。しかし，それなら国民が現在の指導者に代わって欧米諸国のような民主主義の社会を築けるかといえは，まだその地盤は整っていない，というのが本音であろう。戦後55年，表面的にはアメリカ民主主義を移植したかに見えた日本の民主主義が，実際には欧米諸国のそれとは似て非なるものであることは国民の誰もが痛感していることであろう。それでは，立派な自民党政治家の出現を待って，民本主義の政治経済が復活することを期待することが出来るのか。それを実現できる人物は，まず本人が清貧な人間で，田中角栄元首相や金丸信元副総裁のような，金権政治家でなく，欧米諸国の政治と経済に通暁していて，世界政治と経済について英語で自由にディスカッションでき，そのうえ国民の民本政治家待望意識をよく理解している人物でなければならない。そのような人物は恐らく日本中を探しても見つからないだろう。それならば，残る途はただ一つ。国民一人一人が「日本的民主主義」の実現に向けて手探りの一歩み出すしかないであろう。ゴールは遠いが実行のしがいがある課題だと思われる。